

令和6年度決算における

【一般会計等財務書類】

横 瀬 町

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,045,864,335	固定負債	4,582,100,239
有形固定資産	11,831,220,188	地方債	3,938,128,343
事業用資産	7,697,667,853	長期未払金	-
土地	4,515,836,624	退職手当引当金	643,971,896
立木竹	294,693,715	損失補償等引当金	-
建物	6,071,241,735	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,687,320,194	流動負債	402,086,467
工作物	942,394,908	1年内償還予定地方債	350,377,661
工作物減価償却累計額	△ 439,178,935	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,223,432
航空機	-	預り金	9,485,374
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,984,186,706
建設仮勘定	-		
インフラ資産	4,067,742,338	【純資産の部】	
土地	1,080,381,783	固定資産等形成分	14,298,690,636
建物	4,325,550	余剰分(不足分)	△ 4,661,897,102
建物減価償却累計額	△ 4,325,547		
工作物	6,330,709,272		
工作物減価償却累計額	△ 3,661,492,909		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	318,144,189		
物品	324,071,685		
物品減価償却累計額	△ 258,261,688		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,214,644,147		
投資及び出資金	1,069,395,659		
有価証券	-		
出資金	8,711,400		
その他	1,060,684,259		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,786,544		
長期貸付金	30,252,000		
基金	90,338,964		
減債基金	-		
その他	90,338,964		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,129,020		
流動資産	1,575,115,905		
現金預金	283,613,798		
未収金	38,716,381		
短期貸付金	5,808,000		
基金	1,247,018,301		
財政調整基金	1,102,082,301		
減債基金	144,936,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,575		
資産合計	14,620,980,240	純資産合計	9,636,793,534
		負債及び純資産合計	14,620,980,240

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,797,564,280
業務費用	2,177,212,106
人件費	856,070,000
職員給与費	706,451,480
賞与等引当金繰入額	1,260,880
退職手当引当金繰入額	2,419,720
その他	145,937,920
物件費等	1,263,380,543
物件費	892,399,711
維持補修費	47,817,610
減価償却費	323,163,222
その他	-
その他の業務費用	57,761,563
支払利息	17,570,912
徴収不能引当金繰入額	2,169,595
その他	38,021,056
移転費用	1,620,352,174
補助金等	1,250,292,348
社会保障給付	170,251,768
他会計への繰出金	199,431,948
その他	376,110
経常収益	99,324,906
使用料及び手数料	10,869,259
その他	88,455,647
純経常行政コスト	3,698,239,374
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,698,239,376

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,367,812,220	14,265,592,418	△ 4,897,780,198
純行政コスト (△)	△ 3,698,239,376		△ 3,698,239,376
財源	3,971,753,187		3,971,753,187
税収等	3,213,510,290		3,213,510,290
国県等補助金	758,242,897		758,242,897
本年度差額	273,513,811		273,513,811
固定資産等の変動 (内部変動)		37,630,715	△ 37,630,715
有形固定資産等の増加		454,822,515	△ 454,822,515
有形固定資産等の減少		△ 318,630,717	318,630,717
貸付金・基金等の増加		332,667,413	△ 332,667,413
貸付金・基金等の減少		△ 431,228,496	431,228,496
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,532,497	△ 4,532,497	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	268,981,314	33,098,218	235,883,096
本年度末純資産残高	9,636,793,534	14,298,690,636	△ 4,661,897,102

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,465,676,418
業務費用支出	1,845,324,244
人件費支出	852,389,400
物件費等支出	940,217,321
支払利息支出	17,570,912
その他の支出	35,146,611
移転費用支出	1,620,352,174
補助金等支出	1,250,292,348
社会保障給付支出	170,251,768
他会計への繰出支出	199,431,948
その他の支出	376,110
業務収入	3,963,772,540
税収等収入	3,218,341,165
国県等補助金収入	646,129,897
使用料及び手数料収入	10,869,259
その他の収入	88,432,219
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	498,096,122
【投資活動収支】	
投資活動支出	672,558,100
公共施設等整備費支出	353,469,296
基金積立金支出	130,886,804
投資及び出資金支出	183,402,000
貸付金支出	4,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	383,231,832
国県等補助金収入	79,609,000
基金取崩収入	296,710,832
貸付金元金回収収入	6,912,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 289,326,268
【財務活動収支】	
財務活動支出	317,073,332
地方債償還支出	317,073,332
その他の支出	-
財務活動収入	196,361,000
地方債発行収入	196,361,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 120,712,332
本年度資金収支額	88,057,522
前年度末資金残高	186,070,902
本年度末資金残高	274,128,424
前年度末歳計外現金残高	9,058,985
本年度歳計外現金増減額	426,389
本年度末歳計外現金残高	9,485,374
本年度末現金預金残高	283,613,798

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
a 事業用資産
建物（建物附属設備含む） 6年～50年
工作物 8年～50年
b インフラ資産
建物（建物附属設備含む） 15年～17年
工作物 5年～60年
c 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース総額が300万円以下のリース取引を除く、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、一品の取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 7.5%

将来負担比率 37.2%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額：繰越明許費 163,692,000 円

(7) 過年度修正等に関する事項

- ・財務書類作成システムの更新の際に判明した固定資産の数値の相違について、次のとおり期首残高を修正しています。
 - ①事業用土地 0円資産5件の修正により期首残高+5円
 - ②事業用工作物 0円資産3件の修正により期首残高+3円、減価償却累計額の修正により期首残高▲99,908円
 - ③インフラ工作物 0円資産5件の修正により期首残高+5円
- ・流動資産の現金預金の数値の相違について、期首残高を+28,783,216円修正しています。

5 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

該当なし

(2) 売却可能資産

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

(3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

(5) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 206,600 千円

(6) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,807,400 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	265,376 千円
将来負担額	6,087,955 千円
充当可能基金額	1,489,403 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,651,462 千円

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(8) PFI事業に係る資産の金額

該当なし

6 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳

該当なし

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

226,340,766 円

(2) 既存の決算情報との関連性

横瀬町

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：4,729,436,274円、支出（歳出）：4,455,307,850円

② 資金収支計算書

収入（歳入）：4,543,365,372円、支出（歳出）：4,455,307,850円

歳入のうち、繰越金が集計対象外のため、前年度繰越金186,070,902円相違しています。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	498,096,122円
投資活動収入の国県等補助金収入	79,609,000円
未収債権、未払債務等の増減	24,822,108円
減価償却費	▲323,163,222円
賞与等引当金繰入額	▲1,260,880円
退職手当引当金繰入額	▲2,419,720円
徴収不能引当金繰入額	▲2,169,595円
資産除売却損益	▲2円
純資産変動計算書の本年度差額	273,513,811円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000,000円

(5) 重要な非資金取引

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	11,650,343,763	173,823,219	0	11,824,166,982	4,126,499,129	196,268,400	7,697,667,853
土地	4,414,483,405	101,353,219	0	4,515,836,624			4,515,836,624
立木竹	294,693,715	0	0	294,693,715			294,693,715
建物	6,013,320,335	57,921,400	0	6,071,241,735	3,687,320,194	146,185,695	2,383,921,541
工作物	927,846,308	14,548,600	0	942,394,908	439,178,935	50,082,705	503,215,973
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	7,456,447,058	313,890,191	36,776,455	7,733,560,794	3,665,818,456	115,826,462	4,067,742,338
土地	1,039,883,704	40,498,079	0	1,080,381,783			1,080,381,783
建物	4,325,550	0	0	4,325,550	4,325,547	0	3
工作物	6,157,181,017	173,528,255	0	6,330,709,272	3,661,492,909	115,826,462	2,669,216,363
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	255,056,787	99,863,857	36,776,455	318,144,189			318,144,189
物品	322,786,115	3,885,570	2,600,000	324,071,685	258,261,688	11,068,360	65,809,997
合計	19,429,576,936	491,598,980	39,376,455	19,881,799,461	8,050,579,273	323,163,222	11,831,220,188

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	136,058,382	3,118,498,976	1,024,972,205	0	696,429,142	333,848,366	2,387,860,782	7,697,667,853
土地	136,058,380	1,344,673,606	566,690,622	0	170,378,591	84,144,352	2,213,891,073	4,515,836,624
立木竹	0	0	0	0	294,693,715	0	0	294,693,715
建物	0	1,655,648,635	407,817,160	0	135,497,136	12,694,827	172,263,783	2,383,921,541
工作物	2	118,176,735	50,464,423	0	95,859,700	237,009,187	1,705,926	503,215,973
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,384,480,042	0	0	0	549,712,696	0	133,549,600	4,067,742,338
土地	462,507,600	0	0	0	484,324,583	0	133,549,600	1,080,381,783
建物	3	0	0	0	0	0	0	3
工作物	2,603,828,250	0	0	0	65,388,113	0	0	2,669,216,363
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	318,144,189	0	0	0	0	0	0	318,144,189
物品	1,003,599	15,414,961	4,886,922	1	5,257,673	5,897,574	33,349,267	65,809,997
合計	3,521,542,023	3,133,913,937	1,029,859,127	1	1,251,399,511	339,745,940	2,554,759,649	11,831,220,188

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (千円)
横瀬町下水道事業会計	131,000,000	3,249,027,282	2,992,718,403	256,308,879	145,876,239	89.80	230,171,012	0	131,000千円
有限会社果樹公園あしがくぼ	4,000,000	118,403,752	38,710,699	79,693,053	5,000,000	80.00	63,754,442	0	4,000千円
秩父広域市町村圏組合	929,684,259	59,422,524,458	23,784,799,372	35,637,725,086	0	0.00	0	0	929,684千円
合計	1,064,684,259	62,789,955,492	26,816,228,474	35,973,727,018	150,876,239		293,925,454	0	1,064,684千円

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (千円)
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円
公益社団法人埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円
地方公共団体金融機構	600,000								600,000	600千円
合計	4,711,400								4,711,400	4,711千円

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,102,082,301	0	0	0	1,102,082,301	1,102,082千円
国際交流基金	13,409,634	0	0	0	13,409,634	13,410千円
減債基金	144,936,000	0	0	0	144,936,000	144,936千円
地域福祉基金	23,168,986	0	0	0	23,168,986	23,169千円
地域振興拠点施設整備基金	22,995,482	0	0	0	22,995,482	22,995千円
みどりの基金	579,665	0	0	0	579,665	579千円
森林環境整備基金	19,684,197	0	0	0	19,684,197	19,684千円
武甲山観光施設維持管理等基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000	2,500千円
企業版ふるさと納税基金	8,001,000	0	0	0	8,001,000	8,001千円
合計	1,337,357,265	0	0	0	1,337,357,265	1,337,357千円

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	30,252,000	0	5,808,000	0	36,060,000
合計	30,252,000	0	5,808,000	0	36,060,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	19,026,155	1,376,499
町民税（個人）	4,954,673	551,522
町民税（法人）	2,033,616	108,847
軽自動車税	772,100	92,152
その他の未収金		
小計	26,786,544	2,129,020
合計	26,786,544	2,129,020

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	3,673,027	40,575
町民税（個人）	1,673,054	0
町民税（法人）	623,600	0
軽自動車税	242,700	0
その他の未収金		
繰越明許財源（社会資本整備総合交付金）	18,391,000	0
繰越明許財源（二地域居住等促進事業費国庫補助金）	14,113,000	0
小計	38,716,381	40,575
合計	38,716,381	40,575

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	1,918,462	2,129,020	1,918,462	0	2,129,020
徴収不能引当金（流動資産）	0	40,575	0	0	40,575
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	641,552,176	2,419,720	0	0	643,971,896
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	40,962,552	1,260,880	0	0	42,223,432
合計	684,433,190	5,850,195	1,918,462	0	688,364,923

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0		
	計		0		
その他の補助金等	秩父広城市町村圏組合負担金	秩父広城市町村圏組合	55,220,000	ごみ処理費	
	秩父広城市町村圏組合負担金	秩父広城市町村圏組合	49,543,000	し尿処理費	
	秩父広城市町村圏組合負担金	秩父広城市町村圏組合	182,607,000	常備消防費	
	秩父広城市町村圏組合負担金	秩父広城市町村圏組合	17,143,000	一般管理費	
	秩父広城市町村圏組合負担金	秩父広城市町村圏組合	5,277,000	救急医療施設費	
	秩父広城市町村圏組合負担金	秩父広城市町村圏組合	11,376,000	畜場費	
	秩父広城市町村圏組合負担金	秩父広城市町村圏組合	8,551,400	消火栓設置・維持管理費	
	水道高料金対策補助金	秩父広城市町村圏組合	29,640,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助等	
	定住自立圏事業負担金	秩父市	18,591,000	定住自立圏事業負担金	
	町観光協会補助金	一般社団法人横瀬町観光協会	8,000,000	運営・事業費補助	
	障害福祉サービス費等負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	161,827,074	法定負担金	
	障害児通所給付費等負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	15,090,508	法定負担金	
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	87,055,466	療養給付費・運営補助	
	市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	56,904,987	退職手当組合負担金	
	自立支援医療（更生医療）費負担金	社会保険診療報酬支払基金	9,936,296	法定負担金	
	下水道事業補助金（特定環境保全公共下水道事業分）	横瀬町下水道事業会計	173,500,000	特定環境保全公共下水道事業費補助	
	下水道事業補助金（浄化槽設置管理事業分）	横瀬町下水道事業会計	17,839,000	浄化槽設置管理事業費補助	
	企業等職員受入負担金	独立行政法人国際協力機構 外	30,046,500	地域活性化起業者等の受入に係る負担金	
	乗合タクシー運行費補助金	秩父丸通タクシー株式会社	18,000,000	乗合タクシー運行費に係る補助	
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	12,281,000	運営・事業費に係る補助	
	地域乗合バス路線確保対策費補助金	西武観光バス株式会社	11,897,000	乗合バス路線の維持及び確保に係る補助	
	ウェルビーイング事業負担金	みんなで作る日本一幸せな町横瀬協議会	10,760,000	ウェルビーイング事業に係る負担金	
	ちちぶ医療協議会負担金	ちちぶ医療協議会	9,100,000	定住自立圏事業に係る負担金	
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人横瀬町シルバー人材センター	6,700,000	運営・事業費補助	
	物価高騰対策給付金給付事業調整給付金	対象となった事業者又は個人	58,610,000	定額減税における調整給付金	
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象となった事業者又は個人	29,700,000	物価高騰対策に伴う給付金	
	産地パワーアップ事業費補助金	有限会社小松沢レジャー農園	10,959,000	農業用設備整備費	
	シャインと輝く果樹産地育成事業補助金	横瀬ぶどう組合	5,110,000	農業用設備整備費	
	住宅環境改善促進補助金	対象となった事業者又は個人	6,457,000	住宅環境改善及び空き家活用促進補助	
	物価高騰対策緊急支援金	町内事業者	9,550,000	物価高騰対策補助金	
	その他		123,020,117		
		計		1,250,292,348	
	合計			1,250,292,348	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,174,505,148	
		地方譲与税	42,016,000	
		利子割交付金	424,000	
		配当割交付金	8,105,000	
		株式等譲渡所得割交付金	11,636,000	
		法人事業税交付金	14,323,000	
		地方消費税交付金	189,263,000	
		環境性能割交付金	6,382,973	
		地方特例交付金	40,788,000	
		地方交付税	1,640,213,000	
		交通安全対策特別交付金	729,000	
		分担金及び負担金	12,818,440	
		寄附金	72,865,048	
		繰入金	4,272,556	
		その他	△ 4,830,875	
	小計		3,213,510,290	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	38,972,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	40,637,000
			その他	18,391,000
			計	98,000,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	417,308,247
			業務収入として収納した都道府県支出金	228,821,650
			その他	14,113,000
			計	660,242,897
		小計		758,242,897
		合計		3,971,753,187

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,698,239,376	646,129,897	120,361,000	2,602,735,060	329,013,419
有形固定資産等の増加	454,822,515	79,609,000	76,000,000	299,213,515	0
貸付金・基金等の増加	332,667,413	0	0	332,667,413	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,485,729,304	725,738,897	196,361,000	3,234,615,988	329,013,419

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金預金	274,128,424
歳計外現金	9,485,374
合計	283,613,798